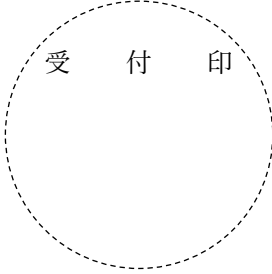


新築住宅等に対する固定資産税の減額申告書

令和 年 月 日

雨竜町長 白川 久純 様

申告者 住所
《納税義務者》 (所在地)



氏名
(名称)

連絡先
電話番号

個人番号
(法人番号)

私の所有する下記の家屋は、地方税法附則第15条の6または同条の7の規定に該当しますので、雨竜町税条例附則第10条の3に基づき申告します。

家屋の所在	雨竜町		
家屋番号	<input type="checkbox"/> 登記家屋 (番) <input type="checkbox"/> 未登記家屋		
種類	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅 (戸)		
構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 軽量鉄骨造 <input type="checkbox"/> コンクリートブロック造 <input type="checkbox"/> その他 ()		
床面積	1階 (m ²) 2階 (m ²) 他 (m ²) 合計 (m ²)		
建築年月日	年 月 日	登記年月日	年 月 日
居住の用に供した年月日	年 月 日	減額申請年度	年度
長期優良住宅認定の有無	<input type="checkbox"/> あり ※長期優良住宅の認定証明書の写しを添付してください。		

※ 以下、記入不要

減税額決定書

* 床面積 120 m²以下 (全部が減額対象)

面積	m ²	課税標準額	円	税額	円
----	----------------	-------	---	----	---

* 床面積 120 m²以上 (120 m²分が減額対象)

面積	m ²	課税標準額	円	税額	円
----	----------------	-------	---	----	---

減税額	円
-----	---

提出の際の注意事項

居住用の住宅を新築して、新築住宅に対する固定資産税の減額措置を受けようとする方は、新築された翌年の1月31日（休日または祝日に該当する場合は翌平日）までに、この申告書を提出してください。原則として、新築住宅を所有する納税義務者が申告してください。

適用を受けようとする年度ごとに申請が必要ですが、翌年度以降分の申告書も一括して提出していただいても構いません。

●記入上の注意点

- 「納税義務者」 申告する納税義務者の住所・氏名（名称）・電話番号・個人番号（12桁）または法人番号（13桁）を記入してください。
- 「家屋番号」 登記済の家屋は「登記家屋」に✓して、家屋番号を記入してください。家屋番号は登記識別情報通知書に記載されています。未登記の家屋は「未登記家屋」に✓してください。
- 「種類」 該当するいずれかを✓してください。
共同住宅に✓した場合は、（ ）内に戸数を記入してください。
- 「構造」 該当するいずれかを✓してください。「その他」に✓した場合は、（ ）内に具体名を記入してください。
- 「床面積」 住宅の各階及び合計床面積を小数第二位まで記入してください。併用住宅においては、居住用部分の床面積を（ ）内に記入してください。
- 「建築年月日」 登記されている家屋の場合は登記簿に記載されている新築年月日、未登記家屋は建物を取得した日付（完成年月日）を記入してください。
- 「登記年月日」 登記申請をした年月日を記入してください。
未登記の家屋の場合は空欄でかまいません。
- 「居住の用に供した年月日」
住まいとして使える状態になった年月日を記入してください。
- 「減額申請年度」 新築住宅に対する固定資産税の減額措置を受けようとする年度を記入してください。各区分において減額措置が適用される期間は下表のとおりです。

区 分	長期優良住宅ではない住宅	長期優良住宅
ア 一般の住宅（イ以外の住宅）	新築後3年度分	新築後5年度分
イ 3階建以上の中高層耐火住宅等	新築後5年度分	新築後7年度分

「長期優良住宅認定の有無」

申請する新築住宅が長期優良住宅の認定を受けている場合は✓して、長期優良住宅の認定証明書（長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則第6条、第9条又は第13条に規定する通知書）の写しを添付してください。